

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 宏二郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03 - 3727 - 5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03 - 3727 - 5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 累計期間	第66期 第1四半期 累計期間	第65期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	1,010	1,223	6,574
経常利益 (百万円)	68	55	410
四半期(当期)純利益 (百万円)	42	35	246
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	310	310	310
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	9,017	9,183	9,195
総資産額 (百万円)	11,770	11,572	11,927
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.13	10.04	70.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	76.6	79.4	77.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新興国経済の経済動向に対する不安や、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、全体的には、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、受注環境は活性化してまいりましたが、依然、技術労働者の不足や建設資材価格の上昇が懸念され、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社の当第1四半期累計期間における売上高は1,223百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益52百万円（前年同期比11.7%減）、経常利益55百万円（前年同期比18.4%減）、四半期純利益35百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建築事業)

当第1四半期累計期間の受注高は846百万円（前年同期比8.5%増）となり、完成工事高719百万円（前年同期比11.7%増）、同総損失1百万円（前年同期11百万円利益）となりました。

(不動産事業)

当第1四半期累計期間は賃貸事業が堅調に推移し販売用不動産の売上も増加したことにより売上高351百万円（前年同期比16.2%増）、同総利益120百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

(金属製品事業)

当第1四半期累計期間は売上が増加したことにより売上高74百万円（前年同期比17.0%増）、同総利益5百万円（前年同期0百万円損失）となりました。

(その他事業)

その他事業は、保険代理店業及び平成25年10月から開始したホテル事業であります。売上高78百万円、同総損失4百万円となりました。なお、前期に含まれていない事業もある為、前期比率は記載しておりません。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	4,000,000	-	310,000	-	310,093

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,518,000	35,180	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,180	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンユー建設(株)	東京都大田区 南雪谷2-17-8	476,000	-	476,000	11.90
計	-	476,000	-	476,000	11.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.1%
売上高基準	1.8%
利益基準	- %
利益剰余金基準	- %

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,642,589	3,124,927
受取手形・完成工事未収入金等	373,648	389,343
不動産事業未収入金	7,287	5,849
未成工事支出金	37,563	97,510
販売用不動産	-	148,563
不動産事業支出金	708,837	710,670
商品及び製品	15,920	18,367
原材料及び貯蔵品	11,469	10,334
仕掛品	7,302	7,113
その他	20,909	92,378
貸倒引当金	50	43
流動資産合計	4,825,476	4,605,016
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,057,798	2,033,955
構築物(純額)	29,043	28,296
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	56,336	52,267
土地	3,806,596	3,806,596
リース資産(純額)	18,971	18,340
有形固定資産合計	5,968,747	5,939,457
無形固定資産		
投資その他の資産		
長期貸付金	763,338	651,454
その他	382,928	388,100
貸倒引当金	42,010	42,010
投資その他の資産合計	1,104,257	997,544
固定資産合計	7,101,864	6,967,419
資産合計	11,927,340	11,572,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	583,416	420,921
短期借入金	360,000	400,000
未成工事受入金	429,487	328,648
引当金	6,101	22,896
その他	422,935	288,953
流動負債合計	1,801,940	1,461,421
固定負債		
退職給付引当金	145,096	140,875
役員退職慰労引当金	110,949	113,016
その他	673,390	673,429
固定負債合計	929,436	927,321
負債合計	2,731,376	2,388,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	310,093	310,093
利益剰余金	8,932,166	8,914,676
自己株式	397,122	397,122
株主資本合計	9,155,137	9,137,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,826	46,044
評価・換算差額等合計	40,826	46,044
純資産合計	9,195,964	9,183,692
負債純資産合計	11,927,340	11,572,435

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	643,678	719,244
不動産事業売上高	302,585	351,624
兼業事業売上高	64,160	152,872
売上高合計	1,010,424	1,223,740
売上原価		
完成工事原価	632,610	720,389
不動産事業売上原価	191,694	231,411
兼業事業売上原価	65,872	151,980
売上原価合計	890,178	1,103,781
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失()	11,067	1,145
不動産事業総利益	110,891	120,213
兼業事業総利益又は兼業事業総損失()	1,712	891
売上総利益合計	120,246	119,959
販売費及び一般管理費	61,190	67,839
営業利益	59,056	52,119
営業外収益		
受取利息	9,210	779
受取配当金	2,909	3,517
その他	723	1,087
営業外収益合計	12,842	5,384
営業外費用		
支払利息	3,083	1,577
社債利息	243	78
その他	122	-
営業外費用合計	3,449	1,656
経常利益	68,449	55,848
税引前四半期純利益	68,449	55,848
法人税、住民税及び事業税	30,000	19,000
法人税等調整額	4,280	1,479
法人税等合計	25,719	20,479
四半期純利益	42,730	35,368

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	32,494千円	24,106千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	32,898千円	29,667千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,859	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,858	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	643,678	302,585	63,377	1,009,642	782	1,010,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	413	413	-	413
計	643,678	302,585	63,791	1,010,055	782	1,010,838
セグメント利益又は損失()	11,067	110,891	232	121,726	1,480	120,246

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,726
「その他」の区分の損失()	1,480
全社費用(注)	61,190
四半期損益計算書の営業利益	59,056

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	719,244	351,624	74,147	1,145,016	78,724	1,223,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	908	908	-	908
計	719,244	351,624	75,056	1,145,925	78,724	1,224,649
セグメント利益又は損失()	1,145	120,213	5,781	124,849	4,889	119,959

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及びホテル事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	124,849
「その他」の区分の損失()	4,889
全社費用(注)	67,839
四半期損益計算書の営業利益	52,119

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円13銭	10円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	42,730	35,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,730	35,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,523	3,523

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 榎本 尚子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。